

秦野市公共下水道事業計画  
(平成28年度～37年度)

平成29年 月  
秦野市上下水道局

## 目 次

1	はじめに	1
2	基本理念	1
3	下水道事業の地方公営企業法適用における経営の基本方針	2
4	公共下水道事業の状況及び見通し	2
5	課題	4
6	経営の基本事項	4
7	投資・財政計画（収支計画）	5
8	その他の取組み	1 2
9	計画の見直し	1 2

## 1 はじめに

本市の公共下水道事業は、昭和49年に都市計画決定してから、約40年をかけて市街化区域を中心に進めてきた汚水の整備が平成27年度におおむね完了し、建設から維持管理、更新の時代へと移行していく途上にあります。

これまで、公共下水道事業においては、持続可能な事業運営のため、平成22年度に今後の人口減少などの社会経済状況の変化を見通し、秦野市公共下水道全体計画を見直すとともに、施設整備の方針などをまとめた秦野市下水道中期ビジョンを策定し、事業を実施してきました。

また、平成28年度からは、経営状況や財政状態を明確にするため、地方公営企業法を全部適用し、持続的な事業運営に向け、一層の取組みを進めています。

今後、人口減少や節水型社会の伸展によって、公共下水道事業を取り巻く環境が一層の厳しさを増すことが予測される中、市民生活に不可欠なライフライン事業として、将来にわたり良質なサービスを安定的に提供していくため、また、独立採算を原則とする公営企業として、自立した経営基盤を確立するため、平成28年度から37年度に係る今後10年間の中長期的な経営の基本計画として「秦野市公共下水道事業計画」を策定するものです。

## 2 基本理念

先人から受け継いできた貴重な財産である豊富な湧水や里地里山の原風景などを未来へと引き継ぐため、3つの基本理念を基に公共下水道事業を実施していきます。

### ○安全で安心なまちづくり

下水道施設の機能の維持・向上と耐震性の強化、防災について地域と一体となって取り組み、安全で快適なまちづくりを実現します。

### ○良好な環境への寄与

広域的な連携による汚水処理などによって流域の水環境を改善するとともに、豊富な地下水保全や健全な水循環の構築に寄与します。

### ○未来へつなぐ経営

下水道施設の適正管理と、経営基盤の強化を図りながら、質の高い安定したサービスの提供を持続していきます。

### 3 下水道事業の地方公営企業法適用における経営の基本方針

#### (1) 中長期的経営

- ・ 内部留保資金は、企業会計として施設を更新し、持続的経営を行うため、保持していきます。
- ・ 純利益は、内部留保し、資本金の増加に努めます。
- ・ 企業債は、大規模施設（処理場等）の増設・更新時期を除き、原則として、プライマリーバランスを維持していきます。

#### (2) 一般会計からの適正な負担

- ・ 雨水に係る経費の一般財源分は、一般会計の負担とし、雨水では、内部留保しないこととします。
- ・ 一般会計からの繰入れは、総務省通知（繰出基準）に基づくものとし、事務事業及び受託事業等に係る経費は、他会計と相互に適正な負担をすることとします。

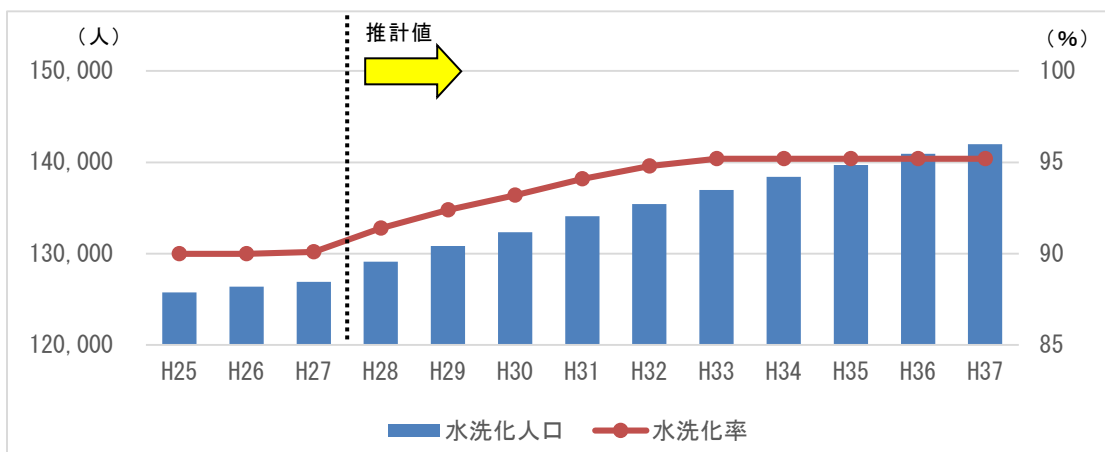
#### (3) 下水道使用料

- ・ 基本方針に基づき、一般会計から適正な繰入れを行い、必要な経営努力をしても、なお不足する財源については、下水道使用料の改定により、使用者に負担を求めることとします。

### 4 公共下水道事業の状況及び見通し

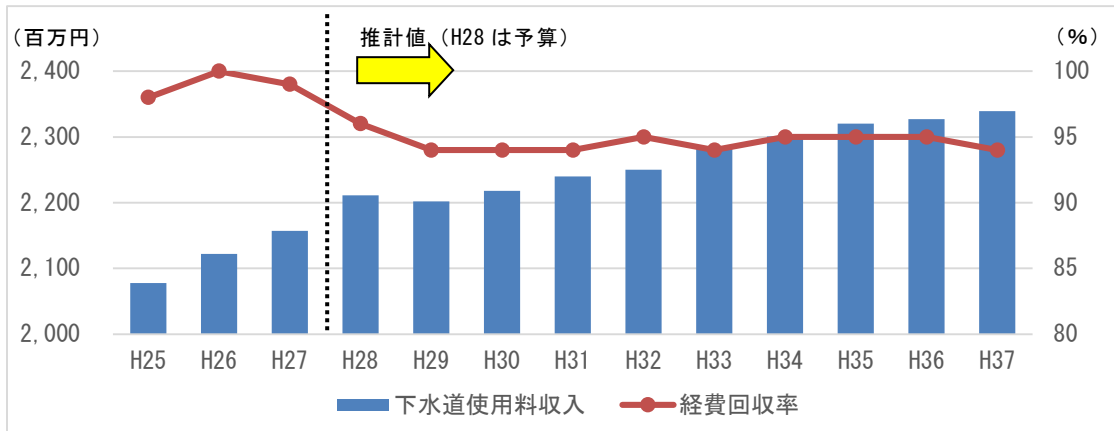
#### (1) 水洗化

戸別訪問や休日訪問を実施してきたことで、汚水の面整備により処理人口が増えながらも、水洗化率を横ばいに保っていますが、一方で未水洗化人口が減少していない状況にあります。



(2) 下水道使用料

平成25年度に平均改定率11パーセント増の改定を行い、100パーセントに近い経費回収率としました。



(3) 一般会計繰入金

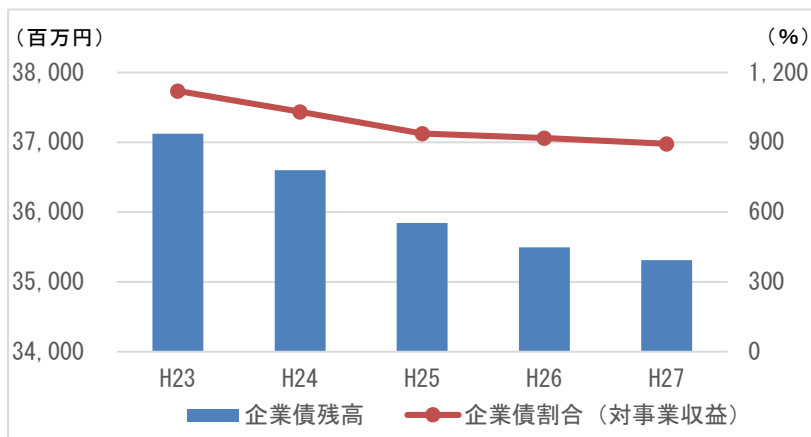
平成25年度に下水道使用料を約11パーセント引き上げ、基準外繰入金を解消しました。

単位：百万円

	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計繰入金	1,870	1,985	1,790	1,936	1,993
うち基準内	1,645	1,720	1,790	1,936	1,993
うち基準外	225	265	0	0	0

(4) 企業債残高

近年は、プライマリーバランスを維持しているため、企業債残高は減少していますが、依然として高い水準にあります。

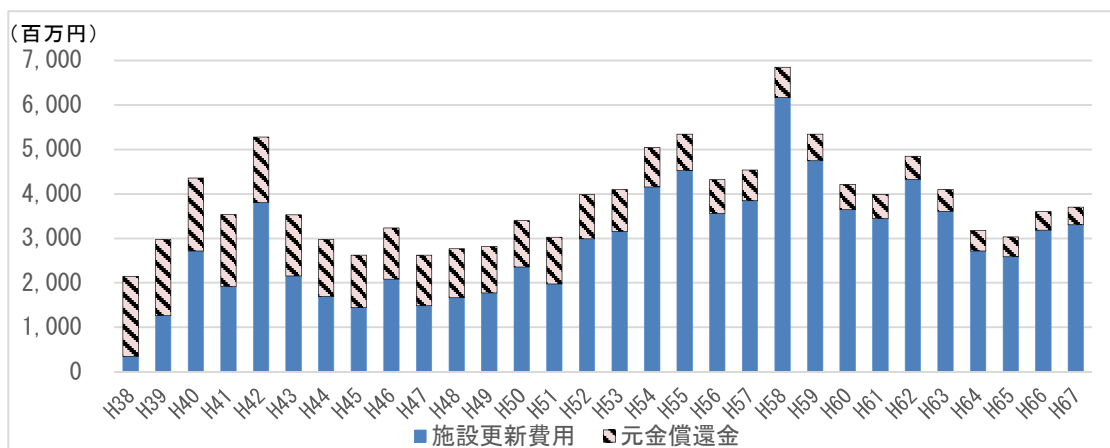


【参考】  
 全国平均 870%  
 類似団体 771%  
 (人口規模)

H26.3 総務省「財政計画に係る論点(資料編)」

(5) 今後の財政需要見通し

事業開始当初に建設した資産が更新を迎える平成38年度以降に、大きな財政需要が発生する見込みです。



※ 施設更新費用は、固定資産台帳を基にその年度に耐用年数を迎える資産の取得額を計上

## 5 課題

- (1) 人口減少や節水型機器の普及が一層進むことが予測されるため、長寿命化や更新を含めた施設の適正な維持管理や新たな建設（投資）を行っていくには、事業の安定的な経営基盤の確立が不可欠です。
- (2) これまで建設を中心に事業を実施してきたため、企業債残高が非常に高い水準となっていますが、今後到来する施設の大量更新を見据え、企業債の借入を極力抑えて、企業債残高（負債）を減らす必要があります。
- (3) ライフラインである公共下水道事業は、災害時においても、一定のサービスを維持できるよう、施設の復旧に備えた財源を確保する必要があります。
- (4) 維持管理の時期を迎え、新規整備による水洗化人口の大幅な増加がなくなる中で、安定的に下水道使用料収入を確保するためには、公共下水道の普及促進が不可欠です。

## 6 経営の基本事項

これらの課題を受け、持続的な事業運営に向けて、経営の基本方針に基づき、「経営の基本事項」を定め、自立した経営基盤の確立に努めます。

- (1) 補填財源残高（内部留保資金）の確保

平成32年度末	10億円
平成37年度末	20億円

災害などにより下水道使用料収入が見込めない場合においても、汚水の元利償還金が支出できるよう、平成37年度に20億円を確保します。ただし、企業会計に移行して間がなく、急激な市民負担を避けるべきである

ことから、中間年度である平成32年度に10億円を確保します。

(2) 投資と借入れ

汚水の企業債借入額 5億円を上限（平成37年度まで）
----------------------------

施設の大量更新により大きな財政需要が見込まれる前である財政計画期間を、事業経営における経営基盤強化期間として位置付け、この期間は企業債の借入を極力抑え、企業債残高を平成32年度までに類似団体と同水準にするとともに、計画期間内での取組みを継続します。財政計画期間は、原則として、汚水の企業債借入額の上限を5億円とします。

(3) 基金の設置

大規模災害に備え、財政計画最終年度までに3億円の基金を設置します。

## 7 投資・財政計画（収支計画）

(1) 計画期間

平成28年度から37年度

※ 平成27年度に策定した「秦野市総合計画後期基本計画（平成28～32年度）」と連動させるため、平成28年度を開始年度とします。

(2) 投資

ア 汚水管きよ整備事業（事業費：24億3,673万円）

市街化区域内の汚水整備については、平成27年度におおむね完了しましたが、市街化区域に点在する未整備箇所について、引き続き整備を実施します。また、市街化調整区域については、公共性が高く、公共下水道（汚水）の必要性のある新東名高速道路のサービスエリアなどの汚水整備を実施し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全の推進に努め、事業計画区域内は平成32年度、全体計画区域内は平成37年度に整備を完了します。

前期（H28～32）	後期（H33～37）
【幹線】整備延長 0.6km	—
【枝線】整備面積 111.6ha	【枝線】整備面積 76.5ha

イ 管路耐震化事業（事業費：7億9,620万円）

広域避難場所などの防災拠点と終末処理場をつなぐ重要な管路の耐震化を平成37年度までに完了します。さらに、広域避難場所へのマンホールトイレ対応施設の設置を完了し、災害時における衛生環境の確保や

利便性の向上を図ります。

前期 (H28～32)	後期 (H33～37)
整備延長 16.8km	整備延長 15.5km

ウ 管きよ改良事業（事業費：9億6,000万円）

耐用年数を迎える管路の大量更新に備え、適正な維持管理・更新を行うとともに、平成32年度までに更新計画を作成し、安全で安心なまちづくりを実現します。

前期 (H28～32)	後期 (H33～37)
—	整備延長 19.3km

エ 雨水管きよ整備事業（事業費：28億6,302万円）

都市化の伸展による雨水浸透能力の低下などから、短時間に多量の雨水が流出する傾向があり、さらに近年の局地的な大雨の発生により、浸水被害リスクが増大しているため、雨水浸水対策を計画的に実施して、浸水被害の軽減に努めます。

前期 (H28～32)	後期 (H33～37)
【幹線】整備延長 0.4km	【幹線】整備延長 1.0km
【枝線】整備延長 3.5km	【枝線】整備延長 5.0km

オ 大根鶴巻浸水対策事業（事業費：14億5,000万円）

浸水被害の多い大根・鶴巻地区から重点地区を定め、平成32年度までにこの地区の主要な浸水対策を完了します。

前期 (H28～32)	後期 (H33～37)
【幹線】整備延長 0.8km	—
【枝線】整備延長 1.5km	—

カ 処理場再構築推進事業（事業費：37億7,531万円）（効果額反映後）

これまで多大な投資により整備してきた中央処理区の終末処理場である浄水管理センターについて、将来世代も安心して使用できるよう、施設や設備の状況、更新時期を踏まえて、水処理施設と沈砂池管理棟に続き、汚泥処理施設や消毒施設などの改築・更新と耐震補強を実施します。



前期 (H28～32)	後期 (H33～37)
沈砂池設備	送風機設備
沈砂池・管理棟耐震	自家発設備
受変電設備	水処理設備
汚泥処理脱臭設備	汚泥処理設備
汚泥処理棟耐震	消毒用水設備
自家発設備	消毒設備棟耐震
水処理設備	

キ B-DASH事業（下水道革新的技術実証事業）

水・汚泥処理の新技术の積極的な導入などにより、施設の改築費用を抑えるとともに、エネルギー使用量の削減や地球温暖化防止に取り組みます。

設備更新費用の効果額	△7億8,330万円
------------	------------

ク 鶴巻中継ポンプ場改築事業（事業費：1億3,350万円）

伊勢原市終末処理場に大根鶴巻処理区の汚水を送水する拠点施設である鶴巻中継ポンプ場について、耐用年数を迎える施設・設備の適正な改築・更新を行います。

前期 (H28～32)	後期 (H33～37)
電源設備	計測設備
ポンプ設備	電源設備
計測設備	ポンプ設備
	沈砂池設備

ケ 大根川ポンプ場改築事業（事業費：1,000万円）

雨水による浸水防除の効果を最大に発揮できるように、排水施設である大根川ポンプ場について、耐用年数を迎える施設・設備の適正な改築・更新を行います。

前期 (H28～32)	後期 (H33～37)
—	計測設備

コ その他（事業費：5億8,708万2千円）

本市の汚水を受け入れている伊勢原市終末処理場等の施設・設備の改築・更新について、適正な負担をします。

(3) 財源

ア 下水道使用料

平成29年度	平均改定率	5パーセント増
平成33年度	平均改定率	5パーセント増

計画期間内においては、水洗化率の向上などにより、有収水量の増加が見込まれますが、平成28年度予算において、事業予算は赤字とはならないものの、想定される利益剰余金が約3,400万円と厳しい経営状況となっています。

そのため、経営基盤を強化するとともに、今後見込まれる施設の大量更新に備えるため、平成29年度から32年度を算定期間として、平均改定率5パーセントの増加の見直しを行います。

また、平成33年度においても5パーセントの増加の見直しをすることとしていますが、平成32年度時点での経営実績などを踏まえて、見直しの必要性について検討します。

イ 企業債

経営の基本事項に基づき、平成37年度まで、汚水の企業債借入額の上限を5億円とします。

ウ 繰入金

経営の基本方針に基づき、繰入れを行います。

(4) 投資以外の経費に係る取組み

ア 民間委託の活用

終末処理場、汚水ポンプ場及び雨水ポンプ場の運転、維持管理を一体的に委託することにより、委託料や薬品費など維持管理に係る経費を削減できているため、引き続き同様の管理体制を進めます。

イ 効果的、効率的な執行体制の確立

浄水管理センターの再構築に当たり必要となる職員について、平成30年度の大根鶴巻浸水対策の完了に伴い減員する3名に対し、増員を2名に留めることにより、平成31年度から職員給与費の削減を見込んでいます。

#### ウ 新技術の導入

汚泥脱水設備の改築に当たり、B-DASH事業を活用し、汚泥乾燥機を導入することにより、汚泥処理費を大幅に削減できるため、平成29年度からの汚水の維持費について、年間約5,000万円の削減を見込んでいます。

(5) 年度別建設(投資)計画

事業区分等		計画区分・年度	財政計画期間											単位:千円			
			総合計画後期基本計画														
			予算	下水道使用料算定期間													
28	29	30	31	32	28~32 小計	33	34	35	36	37	33~37 小計	28~37 計					
管きよ建設	汚水	幹線管きよ整備事業	L=0.3km 63,800	L=0.3km 47,850				L=0.6km 111,650						L=0.6km 0	111,650		
		枝線管きよ整備事業	A=27.4ha 584,030	A=21.1ha 157,750	A=30.1ha 307,155	A=9.5ha 243,260	A=23.5ha 267,885	A=111.6ha 1,560,080	A=15.3ha 153,000	A=15.3ha 153,000	A=15.3ha 153,000	A=15.3ha 153,000	A=15.3ha 153,000	A=76.5ha 765,000	A=188.1ha 2,325,080		
		管路耐震化事業	L=3.3km 125,100	L=3.6km 128,000	L=3.0km 55,000	L=3.0km 67,000	L=3.9km 71,100	L=16.8km 446,200	L=3.1km 70,000	L=3.1km 70,000	L=3.1km 70,000	L=3.1km 70,000	L=3.1km 70,000	L=15.5km 350,000	L=32.3km 796,200		
		管きよ改良事業						0	L=4.7km 160,000		L=4.6km 220,000	L=8.8km 510,000	L=1.2km 70,000	L=19.3km 960,000	L=19.3km 960,000		
		事務費	9,875	10,000	10,000	10,000	10,000	49,875	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	99,875		
		小計	782,805	343,600	372,155	320,260	348,985	2,167,805	393,000	233,000	453,000	743,000	303,000	2,125,000	4,292,805		
	雨水	幹線管きよ整備事業			(設計) 20,000	L=0.2km 81,000	L=0.2km 114,000	L=0.4km 215,000	L=0.2km 100,000	L=0.2km 100,000	L=0.2km 100,000	L=0.2km 100,000	L=0.2km 100,000	L=1.0km 500,000	L=1.4km 715,000		
		枝線管きよ整備事業	L=0.5km 242,020	L=0.8km 245,500	L=0.7km 204,500	L=0.7km 238,000	L=0.8km 218,000	L=3.5km 1,148,020	L=1.0km 200,000	L=1.0km 200,000	L=1.0km 200,000	L=1.0km 200,000	L=1.0km 200,000	L=5.0km 1,000,000	L=8.5km 2,148,020		
		大根鶴巻 浸水対策	幹線管きよ整備 事業	L=0.1km 243,000	L=0.1km 270,000	L=0.2km 220,000	L=0.2km 150,000	L=0.2km 142,000	L=0.8km 1,025,000							L=0.8km 0	1,025,000
			枝線管きよ整備 事業	L=0.4km 140,000	L=0.5km 105,000	L=0.2km 60,000	L=0.2km 60,000	L=0.2km 60,000	L=1.5km 425,000								L=1.5km 0
		事務費	5,025	5,000	5,000	5,000	5,000	25,025	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	50,025	
		小計	630,045	625,500	509,500	534,000	539,000	2,838,045	305,000	305,000	305,000	305,000	305,000	305,000	1,525,000	4,363,045	
計		1,412,850	969,100	881,655	854,260	887,985	5,005,850	698,000	538,000	758,000	1,048,000	608,000	3,650,000	8,655,850			
処理場建設	汚水	再構築推進事業	←沈砂池設備→	←沈砂池耐震→	←管理棟耐震→	←受変電設備→	←自家発電設備→	←水処理設備→	←送風機設備→	←自家発電設備→	←水処理設備→	←汚泥処理設備→	←消毒用水設備・消毒設備棟耐震→				
		B-DASHIによる経費効果額		△ 4,000	△ 99,100	△ 450,800	△ 229,400	△ 783,300							0	△ 783,300	
		小計	1,353,800	22,340	59,100	248,700	301,070	1,985,010	130,900	554,900	426,100	474,400	204,000	1,790,300	3,775,310		
ポンプ場建設	汚水	鶴巻中継ポンプ場改築事業	電源設備 7,500	ポンプ設備 10,000	計測設備 10,000	電源設備 10,000	ポンプ設備 10,000		計測設備 10,000	電源設備 10,000	ポンプ設備 10,000	計測設備 10,000	沈砂池設備 電源設備 46,000	86,000	133,500		
	雨水	大根川ポンプ場改築事業							計測設備 10,000					10,000	10,000		
その他	汚水	伊勢原市への建設負担金 ・流域下水道建設負担金	←管理棟→	←沈砂池→		←水処理施設→				←水処理施設→			←汚泥処理施設→				
建設改良費 合計		2,854,757	1,063,695	974,723	1,145,388	1,299,937	7,338,500	957,224	1,173,029	1,205,440	1,563,889	923,660	5,823,242	13,161,742			
内訳	汚水	2,224,712	438,195	465,223	611,388	760,937	4,500,455	642,224	868,029	900,440	1,258,889	618,660	4,288,242	8,788,697			
	雨水	630,045	625,500	509,500	534,000	539,000	2,838,045	315,000	305,000	305,000	305,000	305,000	1,535,000	4,373,045			

(6) 財政計画

		財政計画期間															
		総合計画後期基本計画															
		単位：百万円															
収益的収支	年度	決算	決算	予算	下水道使用料算定期間				小計	28~32小計	33	34	35	36	37	33~37小計	28~37計
		26	27	28	29	30	31	32	29~32								
収入	下水道使用料（現年分） ※改定率	2,122	2,157	2,211	2,312	2,328	2,352	2,363	9,356	11,567	2,520	2,537	2,557	2,566	2,579	12,759	24,326
					5%						5%						
	汚水	1,460	1,491	1,571	1,562	1,497	1,393	1,355	5,807	7,378	1,302	1,219	1,164	1,134	1,096	5,915	13,293
	補助金等（繰入金）	-	-	956	949	885	867	869	3,570	4,526	856	834	828	827	820	4,165	8,691
	長期前受金戻入	-	-	78	78	78	78	78	312	390	75	75	75	75	75	375	765
	受託事業収益	147	148	57	55	53	51	50	209	266	52	52	52	52	52	260	526
	その他収益	3,729	3,796	4,873	4,956	4,841	4,741	4,715	19,254	24,127	4,805	4,717	4,676	4,654	4,622	23,474	47,601
	小計	432	452	486	490	509	508	520	2,027	2,513	529	532	528	528	506	2,623	5,136
	雨水	-	-	198	193	196	200	204	793	991	208	209	211	213	214	1,055	2,046
	小計	432	452	684	683	705	708	724	2,820	3,504	737	741	739	741	720	3,678	7,182
計(A)		4,161	4,248	5,557	5,639	5,546	5,449	5,439	22,074	27,631	5,542	5,458	5,415	5,395	5,342	27,152	54,783
支出	維持費	1,161	1,105	1,245	1,119	1,133	1,133	1,133	4,518	5,763	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168	5,840	11,603
	(B-DASHの効果額)				△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 200	△ 200	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 250	△ 450
	汚水			70	70	70	70	70	280	350	70	70	70	70	70	350	700
	受託事業費	184	198	202	210	210	210	210	840	1,042	210	210	210	210	210	1,050	2,092
	その他費用（人件費）	-	-	2,136	2,121	2,009	1,976	1,981	8,087	10,223	1,963	1,934	1,931	1,942	1,951	9,721	19,944
	減価償却費	654	624	598	542	498	455	413	1,908	2,506	372	332	298	266	236	1,504	4,010
	利息	1,999	1,927	4,251	4,062	3,920	3,844	3,807	15,633	19,884	3,783	3,714	3,677	3,656	3,635	18,465	38,349
	小計	65	69	87	70	75	75	75	295	382	80	80	80	80	80	400	782
	雨水	8	8	9	10	10	10	10	40	49	10	10	10	10	10	50	99
	減価償却費	-	-	459	458	468	478	488	1,892	2,351	498	502	507	512	516	2,535	4,886
利息	134	131	139	122	117	111	105	455	594	98	92	86	81	76	433	1,027	
小計	207	208	694	660	670	674	678	2,682	3,376	686	684	683	683	682	3,418	6,794	
計(B)		2,206	2,135	4,945	4,722	4,590	4,518	4,485	18,315	23,260	4,469	4,398	4,360	4,339	4,317	21,883	45,143
純損益(A)-(B)		1,955	2,113	612	917	956	931	954	3,759	4,371	1,073	1,060	1,055	1,056	1,025	5,269	9,640

- 改定率  
H29 5%  
H33 5%
- 補填財源残高目標額  
H32末 10億円  
H37末 20億円
- 起債借入額  
汚水 5億円を上限に借入れ  
雨水 通常どおり借入れ
- 基金  
H37 3億円

※平成27年度決算には、特例的収入及び支出を含んでいます。  
 ※平成27年度資本的収支の「企業債」には、平成28年度の繰上償還予定分は含んでいません。

補填財源残高	50	149	183	442	677	855	1,055			1,346	1,626	1,859	1,774	2,001		
基金残高	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	300		
補助金等（繰入金）	1,936	1,993	2,107	2,100	2,050	1,940	1,910			1,860	1,770	1,700	1,670	1,610		
企業債残高	35,496	35,310	35,358	34,002	32,535	31,086	29,797			28,441	27,094	25,809	24,524	23,368	全国平均	類似平均
企業債割合（対事業収益）	918%	893%	840%	790%	760%	740%	720%			670%	640%	620%	590%	570%	870%	771%
企業債償還割合（対事業収益）	70%	70%	66%	64%	63%	63%	63%			60%	59%	57%	57%	53%	69%	61%
職員数	34	35	35	35	35	34	34	△ 1		34	34	34	34	34	0	△ 1
汚水							2	2							0	2
雨水		1				△ 3	△ 3								0	△ 3

※H26.3 総務省資料

## 8 その他の取組み

---

### (1) 効果的、効率的な水洗化普及促進

平成29年度から33年度までの下水道使用料徴収業務の包括委託に水洗化普及業務を含め、民間事業者の経験や人員を活用することにより、戸別訪問の頻度や方法などを効率的に実施するとともに、未水洗化家屋台帳で管理する情報を効果的に活用するため、台帳をデータ化します。データ化された情報を多角的に整理、分析することにより、水洗化普及戦略を立案し、より効果的、効率的に水洗化普及を進めます。

また、公共下水道の整備が完了する時期を捉え、未接続者への新たな奨励制度を検討していきます。

### (2) スtockマネジメントの実施

ストックマネジメント計画を策定し、点検、調査、修繕、改修などを一体的に捉え、施設の健全性や重要度を考慮した計画的、効率的な施設管理を行っていくことにより、安全性を確保し、良好な施設状態を維持するとともに、長期的な資産管理費用の最小化を図ります。

## 9 計画の見直し

---

次回の下水道使用料算定期間（平成33年度～37年度）に入る時点において、平成28年度以降の経営実績などを踏まえて、計画の進捗を確認及び分析するとともに、計画前期に発生した課題への対応や施設更新等の状況を考慮し、見直します。